

「認知症介護者のためのインターネットを用いた自己学習および支援プログラムの開発と有効性の検証」

4. 看護・介護的観点からのプログラム内容の見直しと修正

研究分担者 野崎 和美 (国立精神・神経医療研究センター・病院・看護部・認知症看護認定看護師)

研究要旨

本研究では、介護者の孤立を防ぎ、社会資源へのアクセスの促進、介護者のストレスの軽減や燃えつきの予防、メンタルヘルスの向上の実現を目指すことを目的に、認知症介護者のためのインターネットを用いた自己学習および支援プログラムの開発を行う。WHO が作成した iSupport を日本の文化や介護環境等を考慮した上で日本語化し、認知症認定看護師の視点からプログラム内容の見直しと修正を行う。

A. 研究目的

本研究では、iSupport 日本版を開発するため、日本の文化や介護環境等を考慮した上で、看護・介護的観点からのプログラム内容の見直しと修正を行う。iSupport 日本版により、家族等の認知症介護者の知識と技術の向上を目指すと共に、孤立している家族等が認知症の専門医療機関や相談窓口、介護サービスなどの社会資源へのアクセスを促進することが期待される。また国際比較可能な標準的な知識や技術とその効果を提示することにより、行政及び地域保健における認知症対策にも役立てることができ、有用で良質なエビデンスを創出できる。将来的には、認知症介護者のストレスの軽減や燃えつきの予防、メンタルヘルスの向上の実現を目指す。

2017年7月に改訂された認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)では、家族など介護者の精神的身体的な負担を軽減する観点からの取り組み、介護モデル等の研究開発及びその成果の普及を推進するとされている。本研究は認知症患者の次世代型ケアモデルとして、この政策の実現に資するものである。

B. 研究方法

WHOが開発したiSupportを、日本の文化や介護環境等を考慮した上で日本語化し、パイロット版を作成する。認知症の人と家族の会にも助言を求め、より理解しやすい表現や介護現場の現状に合わせた内容になるよう考慮する。

(倫理面への配慮)

日本語化においては、iSupportのオリジナル版において期待される学習内容との相違がないよう十分

に研究者間で検討を重ねた。

C. 研究結果

1. 日本文化や制度への変更

①意思決定支援

原文では、【医師に自分の希望を知らせ、指示書(事前指示書)のコピーを医師に渡します。】という文章であったが、日本では現段階で共通となっている指示書(事前指示書)はない。そのため、厚生労働省「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」や法務省「成年後見制度～成年後見登記制度～」の参照リンクを記載した上で、【本人が自ら意思決定できる早期(認知症の軽度)の段階で、今後、本人の生活がどのようになっていくかの見通しを、本人や家族、関係者(医師、ケアマネージャー、訪問看護師・訪問介護士、成年後見人等)で話し合い、今後起こりうることについてあらかじめ決めておくなど、先を見通した意思決定の支援が繰り返し行われることが重要です。】として、エンディングノートや成年後見制度の案内を記載した(図1)。

②自動車運転における事項の追加：日本の道路交通法における認知症者の運転が禁止されていることを追記した。

③性的表現の緩和：性への表現を日本文化に合わせて柔らかい表現に変更した。

2. 誰にでもわかりやすい表記・表現への変更

- ①カタカナ語をできる限り使わないよう心がけた。(例：「モジュール」→「章」など)
- ②目的の場所に到達するためのリンクの名前はわかりやすく、単純化するようにした。
- ③登場人物の名前の変更：英語名から日本名へ変更した。

- ④イラストの変更：日本人にはなじみのないイラストのイラストが使用されていたことから、イラストの変更を行った。また、表情を読み取る課題でのイラストは、表情変化が理解しやすいようにイラストを修正した(図2)。

意思決定のサポートが必要な理由

認知症の人が自分で意思決定するのをサポートすることはとても重要です。世界保健機関(WHO)は、認知症を患う人には、自分の生活や幸福に影響するあらゆる決定事項に参加する権利があると宣言しています。けれども、認知症が進行すると、意思決定は難しくなっていきます。そのため、認知症の人が自分で決定することをサポートするのではなく、親族が代わりに意思決定してしまうことがあります。



意思決定に備える

お母さんに代わって意思決定しなければならない場合に備えるには、以下が重要です。

- お母さん本人が自ら意思決定できる早期(認知症の軽度)の段階で、本人や家族、関係者(医師、ケアマネージャー、訪問看護師・訪問介護士、成年後見人等)で、本人の生活が今後どのように変わっていくかを話し合うことが必要です。今後起こりうることについてあらかじめ決めておくなど、先を見通した意思決定の支援が繰り返し行われることが重要です。
- 介護する人とお母さんにとって重要な意思決定の助けになるように、介護する人の家族、友人、医師、およびその他近い人たちと意思決定について話し合います。
- 事前指示書やエンディングノートなど、事前に自身の意思決定を記しておくツールもあります。
- お母さんの認知機能が低下して、契約に関することやお金を管理することが不自由になった場合に、本人の保護・支援をする制度として、成年後見制度というものもあります。

図1 意思決定支援についての画面

iSupport-Jにおけるイラスト変更：コミュニケーション(表情から感情を読み取る)

イラストの表情・感情	原文	iSupport日本版
幸せである		
怖がっている		
悲しい		
怒っている		

図2 表情を読み取る課題におけるイラスト

D. 考察

認知症介護者のためのインターネットを用いた自己学習および支援プログラムとしてiSupport (WHO) を日本文化や介護環境等を考慮した上で日本語化し、看護・介護的視点からプログラム内容の見直しと修正を行った。誰にでもわかりやすい表現を検討して変更したが、認知症介護者に対し、認知症への理解、介護の方法や考え方、自分自身をいたわる必要性や他者を巻き込む重要性等が理解でき、介護負担軽減につながる内容であるかは、今後RCTを実施し、iSupport日本語版の有効性を検証する必要がある。

また、日本における認知症に関する社会情勢や法制度は変化の中にあり、今後の情勢に合わせて内容や参照URL等の変更が継続して行われる必要があると考える。

E. 結論

WHOが作成したiSupportを日本の文化や介護環境等を考慮した上で日本語化し、看護・介護的視点からプログラム内容の見直しと修正を行った。プログラムの有効性に関して今後RCTによる検証が必要である。

F. 健康危険情報

総括研究報告書を参照。

G. 研究発表

1. 論文発表
本年度の発表なし。
2. 学会発表
下記を発表予定だったが、COVID-19感染拡大防止のため、令和2年12月10～12日に延期された。
Yamashita S, Yokoi Y, Sugawara N, Matsui M, Nozaki K, Omachi Y, iSupport, an online training and support program for caregivers of people with dementia: study protocol for a randomized controlled trial in Japan. 34th International Conference of Alzheimer's Disease International, Singapore 19-21 March 2020 (poster)

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
特になし。
2. 実用新案登録
特になし。
3. その他
特になし。